

福山市教育委員会会議（第7回）議事日程

2026年（令和8年）10月7日
午後2時00分 於：教育委員室

日程第1	教育委員会会議録の承認について	
日程第2	教育長報告	1
日程第3	令和8年9月定例市議会答弁報告	3
日程第4	図書館の特別整理期間の実施について	24
日程第5	議第32号 臨時代理の承認を求めることについて（教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価）	26
日程第6	議第33号 臨時代理の承認を求めることについて（議会の議決を経るべき議案に対する意見の申出）	28
* 日程第7	協議事項1 第四次福山市教育振興基本計画について	
* 日程第8	協議事項2 福山市こども読書活動推進計画（第四次）について	
* 日程第9	協議事項3 福山市学校教育環境整備計画について	
* 日程第10	議第34号 臨時代理の承認を求めることについて（教職員の人事）	
*は非公開予定		

教育長報告

8月	20日	木	広島県教育委員会訪問
	21日	金	文教経済委員会
	22日	土	第97回都市対抗野球大会JFE西日本硬式野球部壮行会（市民ホール） 全国中学校体育大会体操競技表彰式（エフピコアリーナ）
	23日	日	
	24日	月	
	25日	火	
	26日	水	決算講評会（Web）
	27日	木	広島県都市教育長会役員会（Web） 福山市学校保健会理事会代議員会（すこやかセンター）
	28日	金	寄附受納式[株式会社ISC]
	29日	土	
	30日	日	
	31日	月	本会議
9月	1日	火	市長表敬訪問[国民スポーツ大会出場者]
	2日	水	いいね！福山っ子部門表彰式（向丘中） 小学校校長会 市長表敬訪問[少林寺流錬心館 ^{れんしんかん} 全国空手道選手権大会出場者]
	3日	木	中学校校長会
	4日	金	学校訪問（東小、東中）
	5日	土	
	6日	日	
	7日	月	
	8日	火	本会議
	9日	水	本会議
	10日	木	本会議
	11日	金	本会議
	12日	土	
	13日	日	
	14日	月	文教経済委員会 学校訪問（南小）
	15日	火	予算特別委員会
	16日	水	予算特別委員会 市長表敬訪問[手話ダンス4CLOVER ^{フォークローパー} 、Dreamchaser ^{ドリームチェイサー}]
	17日	木	学校訪問（幸千中、駅家西小）
	18日	金	福山中・高等学校体育祭 学校訪問（霞小） 市長表敬訪問[井原バレーボールクラブ]
	19日	土	
	20日	日	

	21 日	月	
	22 日	火	
	23 日	水	
	24 日	木	学校訪問（常石とともに学園、想青学園） 本会議
	25 日	金	学校訪問（広瀬学園）
	26 日	土	
	27 日	日	
	28 日	月	校長面談
	29 日	火	校長面談
	30 日	水	校長面談
10 月	1 日	木	中学校校長会 校長面談
	2 日	金	誠之中学校創立 50 周年記念式典 校長面談 市長表敬訪問 [小学生ゴルフ]
	3 日	土	
	4 日	日	
	5 日	月	校長面談 善行市民顕彰選考委員会（中会議室）
	6 日	火	校長面談 第 80 回国民スポーツ大会/第 25 回全国障害者スポーツ大会壮行式 （市民ホール）
	7 日	水	連合広島政策制度要求（60 会議室） 第 7 回教育委員会会議 校長面談

【一般質問】

- ・ 水曜会 石口 智志 議員
 平川 富章 議員
 加藤 陽一郎 議員
 千葉 真一 議員
 大田 祐介 議員

- ・ 公明党 皿谷 久美子 議員
 佐久間 裕徳 議員

- ・ 誠友会 大村 展正 議員
 貝原 大和 議員

- ・ 市民連合 小山 友康 議員
 阿部 直文 議員

- ・ 新政クラブ 浜本 将矢 議員

- ・ 無所属 三好 剛史 議員

※記載内容については、福山市議会の正式な記録ではありません。

順序	1	質問日	9月8日	会派名	水曜会	名前	石口 智志
----	---	-----	------	-----	-----	----	-------

発 言 の 要 旨
3 教育行政について
① 教育長の教育にかける思いについて
② 学力の向上について
③ 不登校について
ア 本市の状況
イ 本市の傾向とその要因
ウ 取り組みの状況

〔教育長答弁〕

始めに「教育にかける思い」についてであります。本市においては、課題であった学力について、教育委員会と学校現場が一体となって取組を進め、ようやくその成果が見え始めているものと考えています。私は、義務教育9年間の中で、確かな学力を身につけることを基盤としながら、こどもたちが自ら考え行動し、失敗を恐れず挑戦したり、多様な人と関わったりしながら、将来に向かってより良く生きていく力を育むことが大切であると考えています。そのため、これまでの取組を踏まえ、学校現場やこどもたちの状況を理解する中で、一步一步着実に、学力向上や不登校支援、教育環境の整備充実などに取り組んでまいります。今後、教職員としっかり対話をしながら、こどもたち一人一人が、自らの成長を実感し、学び続けることのできる学校、そして、教職員が元気に、笑顔でこどもたちと向き合える学校をつくってまいりたいと考えています。教育長として私自身も学び続け、積極的に現場に足を運び、こどもたちの姿を自分の目で確かめながら、本市の教育の充実に全力を尽くしてまいります。

次に、学力の向上についてであります。今年度の全国学力・学習状況調査の結果は、小学校では、2019年度（令和元年度）以来、7年ぶりに、国語・算数いずれも、平均正答率が全国平均を上回りました。中学校については、全国平均をわずかに下回ったものの、その差は、近年で最も小さくなっています。正答率40%未満の児童生徒の割合についても、小学校は、国語・算数いずれも全国平均以下となり、中学校においても、昨年度と比べて10ポイント以上減少するなど、大幅に改善しています。

中学校調査について、県内23市町における本市の順位は、国語が15位、数学が12位、英語が9位となっています。依然として、正答率40%未満の児童生徒が、多数存在していることなど、課題もありますが、今年度の結果は、これまでの取組の成果が、一定程度、現れたものと受け止めています。

また、授業改善については、「確かな見通し」と「丁寧な見取り」をキーワードに、各種

研修などにおいて、学校を指導・支援してまいりました。併せて、学力定着状況調査の結果などから明らかになった課題をもとに、授業改善を進めるためのシートである「授業づくりポートフォリオ」を教育委員会として作成し、各学校での活用を進めています。

次に、読む力については、学習の基盤となる力のひとつであり、この状況を的確に把握し、育成していくことは重要だと考えています。このため、これまで、学力定着状況調査の結果などを活用し、児童生徒が、読むことのプロセスの中で、どこにつまずいているのかを分析する研修などを行っています。

次に、家庭の教育力向上に向けては、昨年度に引き続き、「生活習慣の7つの目標シート」を各家庭に配付し、家庭学習の時間やスマートフォンの使用時間など、生活習慣にかかる7つの項目について、保護者と子どもが話し合って目標を決めるなどの取組を進めています。加えて、今年度は新たに、子どもたちの生活習慣・学習習慣の確立に関するモデル校を指定し、家庭との連携方策を含む、効果的な指導・支援の在り方について、研究を行っています。

次に、宿題については、例えば、中学校の数学に関し、昨年11月にアンケート調査を行ったところ、9割以上の教員が宿題を出しているとの回答があった一方で、「効果的な宿題の出し方が分からない」との声も寄せられました。このため、教育委員会として、各教員が活用可能な「サポート教材」を配付し、学校の取組を促しています。

以上のような取組などを通じ、引き続き、危機感を持って、学力の定着・向上に向けて、取り組んでまいります。

次に、本市の不登校の状況についてであります。直近の確定値である2024年度（令和6年度）の不登校児童生徒数は、小学校680人、中学校895人で、中学校については、前年度より減少しましたが、小学校については、5年連続で増加しています。不登校については、学校生活にやる気が出ないことや生活リズムの乱れなど、様々な事情が複合的に重なり合った結果、不登校に至るケースが多く見られており、近年の増加の要因としては、コロナ禍以降、無理して学校に行かなくてもよいという意識が児童生徒や保護者に広がったことなどがあると捉えています。

次に、不登校に対する取組の状況についてであります。不登校の未然防止や学校復帰に向けては、学校・学級を児童生徒にとって安全に、安心して生活・学習できる場所としていくことが重要だと考えています。このため、今年度、学級経営についての研修を実施するとともに、全校で児童生徒の学習端末を活用した「心の健康観察」を実施し、児童生徒の小さなSOSを把握できる仕組みづくりに取り組んでいます。

さらに、校長研修や生徒指導主事研修等において、欠席しがちな児童生徒等への対応について段階に応じた具体的な事例を示すことで、児童生徒が安心して登校できる環境の構築に努めています。今後とも、不登校児童生徒一人ひとりに寄り添い、学校が「行きたくなる場所」となり、すべての児童生徒の社会的自立が図られるよう、様々な施策を組み合わせながら、支援体制を充実してまいります。

順序	2	質問日	9月8日	会派名	水曜会	名前	平川 富章
----	---	-----	------	-----	-----	----	-------

発言の要旨	
8	教職員の働き方について
①	教員の役割について
②	時間外在校等時間の状況
③	調査・報告書等の提出に係る負担軽減の取組について
9	校務支援システムの導入後の効果について
10	教育活動に専念する仕組みづくりについて

〔教育長答弁〕

始めに、教員の役割についてであります。教員の役割は、児童生徒の教育をつかさどることであり、授業による学力の育成はもとより、児童生徒一人一人に寄り添い、人格の形成や健全な成長を支えることにあると認識しています。

次に、時間外在校等時間の状況についてであります。昨年度、時間外在校等時間が月45時間を超えた教職員の割合は、小学校7.9%、中学校30.6%で、そのうち、月80時間を超えた教職員の割合は、小学校0.1%、中学校2.3%でした。一定時間を超えて勤務を行う教職員がいる学校については、健康状況や業務量を確認するとともに、学校長と連携し、業務改善を図っています。

次に調査や報告に係る負担軽減の取組についてであります。教育委員会では、報告書等のデジタル化、各種アンケート項目の精査やアプリを活用した回答作業の簡略化を進めています。

次に、校務支援システムの導入後の効果についてであります。昨年度から運用を開始した統合型校務支援システムは、成績や出欠席、健康診断等の情報を一元管理できることから、業務の軽減や効率化が図られた一方で、機能の理解や操作に時間を要したといった課題もあります。より効率的かつ効果的な運用となるよう、教職員の意見を踏まえ、運用改善を図ってまいります。

次に、教育活動に専念できる仕組みづくりについてであります。教員が本来の業務に専念できる環境づくりに向け、専門性を高めること、こどもたちと向き合う時間や授業準備等の時間を確保することは重要であると考えています。

今年度策定した「福山市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」をもとに、学校や教員が担う業務の適正化を進める中で、働きやすく、働きがいのある学校環境を構築してまいります。

順序	3	質問日	9月8日	会派名	水曜会	名前	加藤 陽一郎
----	---	-----	------	-----	-----	----	--------

発 言 の 要 旨
2 図書館について
① 子ども読書活動推進計画について
② 中高生の図書館利用について
③ 図書館の Wi-Fi 環境について
④ こども、若者に選ばれる図書館の充実について

〔教育長答弁〕

始めに「子ども読書活動推進計画」の成果と課題についてであります。本市の「第三次子ども読書活動推進計画」は、今年度が最終年度であり、昨年度末時点での成果としては、えほんの国の毎日の読み聞かせや、新たに整備した移動図書館車わくわく号による、保育施設を訪問しての本の貸出しなどにより、こどもが本に触れる機会が増えています。一方で、児童図書一人当たりの貸出し冊数は目標値17冊に対し、昨年度は13.5冊にとどまっており、読書量が伸び悩んでいることが課題と捉えています。

次に、中高生の図書館利用についてであります。図書の貸出し冊数は、年齢が上がるにつれて、小学生から中学生で約60%減、さらに、中学生から高校生で約50%減と減少しています。その一方で、図書館は、静かな環境で、集中して学習できることから、中高生の自習場所として多くの利用があります。各図書館のヤングコーナーは、中高生向けの本を集め、おすすめの本の紹介をしています。受験シーズンや新学期などの時節に合わせた特集展示などにより、本を手取るきっかけとなっています。

図書館を利用しない中高生のニーズについては、アンケートの中で、「新しい本、中高生が興味を持てる本を増やしてほしい」「中高生対象のイベントをしてほしい」「図書館の使い方、本の探し方を知りたい」といった声を聞いています。

次に、図書館の通信環境についてであります。各図書館にはデジタル情報を閲覧するために、インターネット端末を設置していますが、個人のデジタル端末を使用しての調べ物や学習のニーズも高まっていることから、市民の学びの場としての機能の充実に向け、Wi-Fi環境の整備について検討してまいります。

図書館は、学びの場であるとともに、情報拠点、交流の場と考えています。また、本との出会いによって、子どもたちの人生がより豊かなものとなるよう、読書活動を推進しています。学習スペースなどの学びの環境を整えるとともに、読みたいと思う本の充実や、きっかけとなるイベントの実施、中高生に届く効果的な広報などを行い、子どもたちが「行きたい」「学びたい」と思える図書館づくりを進めることが重要と考えており、こども・若者の成長を支える場として、時代の変化に対応した魅力的な図書館サービスの充実に継続的に取り組んでまいります。

順序	4	質問日	9月8日	会派名	水曜会	名前	千葉 真一
----	---	-----	------	-----	-----	----	-------

発言の要旨	
1	頻発化する集中豪雨への備えについて
	(6) こどもたちの防災対応について

〔教育長答弁〕

始めに、大雨や洪水を想定した防災教育についてであります。各学校では、日常的な安全指導として、増水した川や水路に近づかないことなど、具体的な危険を回避するための指導を行っています。各教科では、理科や社会科等で自然災害の原因や影響、防災について学習しています。

また、各教科の学習と関連させて、ハザードマップの役割や入手方法、読み取り方について学んだり、地域の危険箇所を確認したりするなど、災害から命を守るために、日頃からできる備えについて学習しています。さらに、県が作成する自らの防災行動計画「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用し、いつ、どこへ、どのように避難するのか、自らの避難行動について考える学習を行ったり、予告なしの避難訓練を実施したりするなど、災害をいつでも起こりうるものとして捉えられる取組を行っています。

教育委員会では、こうした学校での防災教育を支援するため、市や県が主催する防災に関する出前講座等を各学校へ周知し、地域や学校の実態に応じて活用できるようにしています。

引き続き、学校における防災教育の充実を図り、児童生徒が災害を自分事として捉え、災害発生時に的確な判断と適切な行動ができる力を育成していきます。

順序	5	質問日	9月9日	会派名	水曜会	名前	大田 祐介
----	---	-----	------	-----	-----	----	-------

発言の要旨
3 福山市立福山高等学校について
① 甲子園出場に至る経緯について
ア 甲子園出場に至る経緯
イ 学校の知名度向上や広報の成果
ウ その成果を今後どう活かすか
エ 設備投資の概要
② 文武両道を実践した要因
③ 卒業後の進路について
④ グローカル人材育成事業について
⑤ 校舎建て替えについて

〔教育長答弁〕

始めに、福山高校野球部の甲子園出場に至る経緯についてであります。福山高校野球部は1975年（昭和50年）に創部し、全国高校野球選手権広島大会の成績は、最高でベスト16という状況でした。そうした中、2022年（令和4年）4月から、迫田監督、長門監督、小田監督という経験豊富な指導者を迎えました。選手たちは、その熱心な教えを真摯に受け止め、日々練習に励んだ結果、その指導に見事に応える目覚ましい成長を遂げました。そして、「福山市を驚かせる」という思いで、広島大会を勝ち抜き、念願の甲子園出場を果たすという、素晴らしい快挙を達成しました。

次に、知名度向上や広報の成果についてであります。甲子園出場により、テレビ、新聞等の多くのメディアを通じて、「市立福山高校」の名が広く全国に発信されました。学業と野球を両立し、夢の舞台で堂々たる戦いぶりを見せた選手たちの姿や、スタンドをスクールカラーの緑で埋め尽くした大応援団の熱気などが大きく報道され、本市の知名度向上を含め、高い広報効果をもたらしたと考えています。今回の大々的な報道を通じ、福山市内はもとより、全国の多くの方々に大きな感動と活力を感じていただけたものと受け止めています。野球部の活躍によって知名度が高まったこの機を捉え、福山高校が継続的に推進してきた進学指導、探究活動、国際交流等の取組をより充実させるとともに、積極的に情報発信し、学校としての魅力を広範囲に伝えていくことが必要であると考えています。福山高校の教育活動への関心が高まり、「福山高校で学びたい」「子どもを通わせたい」と感じる小中学生や保護者が増え、持続的な発展につながるよう取り組んでまいります。

次に、野球部にかかる施設整備についてであります。これまで、防球ネット、屋外照明を設置したグラウンドや、ピッチングマシンを備えた雨天でも練習できる屋内練習場を整備しました。

次に、短期間で甲子園出場の成果を挙げた要因についてであります。整備された練習環境や、優れた指導者のもとで野球をしたいと入学した生徒たちが、限られた時間の中で自ら考え、学業と部活動の両面で努力を積み重ねた成果であると考えています。また、保護者会や同窓会、地域の方々による手厚いバックアップも大きな原動力となり、甲子園出場という結実をもたらしたと捉えています。

次に、卒業後の進路についてであります。2026年（令和8年）3月卒業生の進路先は、市内32人、県内41人、県外110人となっています。

次に、グローバル人材育成事業についてであります。この事業は、持続可能な社会の実現に向け、地元企業や団体の魅力や課題を発見し、その解決につながる取組を提案・実行する探究活動であり、2017年（平成29年）から高校1年時に取り組んでいます。本事業により、生徒の課題発見・解決力の育成と、地元企業や福山への愛着の醸成に繋がっているものと考えています。

次に、校舎建て替えについてであります。これまで、老朽化への対応などの施設整備を計画的に実施してまいりました。長期的には建て替えが必要であると認識していますが、市内の学校施設全体の状況をふまえ、検討する必要があると考えています。

順序	6	質問日	9月9日	会派名	公明党	名前	皿谷 久美子
----	---	-----	------	-----	-----	----	--------

発言の要旨
3 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた教育施策について
① 調査結果の分析について
② 学習につまずいている児童生徒への支援について
③ 学力向上プロジェクトの成果と取組について
④ 小中をつなぐ学びの支援について
⑤ 教育委員会による学校支援の強化について

〔教育長答弁〕

始めに、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた教育施策についてであります。今年度の調査結果の分析として、正答率40%未満の児童生徒の割合については、小学校は、2019年度（令和元年度）以来、7年ぶりに、国語・算数いずれも全国平均を下回りました。

一方、中学校では、全国平均はわずかに上回ったものの、その差は、昨年度と比べて、国語は3.0ポイント、数学は1.2ポイントそれぞれ縮小しました。このように、すべての学年・教科において、改善が見られましたが、一方で、例えば算数・数学では、約3割の児童生徒が正答率40%未満にとどまるなど、依然として、学習面で困難を抱える児童生徒が多数存在していることは、課題だと捉えています。学習につまずいている児童生徒に対しては、学力定着状況調査を通じて、学力の詳細を把握し、個々の児童生徒のつまずきを分析した上で、こどもたち一人ひとりの状況に応じた、きめ細かい指導や支援に取り組んでいます。

次に、学力向上プロジェクトの成果と取組についてであります。昨年度より、学力定着状況調査の結果などから明らかになった課題をもとに、授業改善を進めるためのシートである「授業づくりポートフォリオ」を教育委員会として作成し、各学校での活用を進めています。これにより、児童生徒の実態に寄り添った指導や支援の充実が図られ、こどもたちが「できた。分かった。」と感じることのできる授業が増えてきていると捉えています。

次に、小中をつなぐ学びの支援について、中学校でのつまずきは、小学校段階の学習内容の未定着に起因するものも多く、小中学校が連携しながら取り組んでいくことが重要です。こうした観点から、同じ校区の小中学校で、学力調査の結果を互いに共有し、共通の目標を掲げて、取組を進めている学校もあります。今後は、このような事例を全体で共有するなど、小中を通じた切れ目ない支援の充実に向けて、取り組んでまいります。

次に、教育委員会による学校支援の強化についてであります。これまで、教育委員会として、学力調査の結果の分析・活用方法に関する研修などを実施してまいりました。

また、指導主事が学校を訪問し、自校の結果分析や取組改善を指導・支援しています。今後、私自身、積極的に学校を訪問し、こどもたちの姿を自分の目で確かめるとともに、教職員としっかり対話をしながら、学校への必要な支援の充実に取り組んでまいります。

順序	7	質問日	9月9日	会派名	公明党	名前	佐久間 裕徳
----	---	-----	------	-----	-----	----	--------

発言の要旨
3 教育行政について
① 教育長の教育への思いについて
② 不登校支援について
ア 不登校児童生徒の推移と不登校の要因
イ 早期支援と課題
ウ 校内外フリースクールやメタバースの利用状況、成果と課題
エ どこにも繋がっていない児童生徒の家庭への取組
③ 特別支援学級について

〔教育長答弁〕

始めに、教育への思いについてであります。本市においては、課題であった学力について、教育委員会と学校現場が一体となって取組を進め、ようやくその成果が見え始めているものと考えています。私は、義務教育9年間で、確かな学力を身につけることを基盤としながら、こどもたちが自ら考え行動し、失敗を恐れず挑戦したり、多様な人と関わったりしながら、将来に向かってより良く生きていく力を育むことが大切であると考えています。そのため、これまでの取組を踏まえながら、先般公表した、福山市教育委員会点検・評価報告書などに基づき、一步一步着実に、学力向上や不登校支援、教育環境の整備などに取り組んでまいります。教育長として私自身も学び続け、積極的に現場に足を運び、こどもたちの姿を自分の目で確かめながら、本市の教育の充実に全力を尽くしてまいります。

次に、不登校支援についてであります。直近の確定値である2024年度（令和6年度）の不登校児童生徒数は、小学校680人、中学校895人で、中学校については、前年度より減少しましたが、小学校については、5年連続で増加しています。不登校に至った要因は、学校生活にやる気が出ないことや生活リズムの乱れ、不安等きわめて多様かつ複合的であると認識しています。

次に、早期支援と課題についてであります。学校は、行き渋りや遅刻傾向のある児童生徒や保護者と面談するなどし、状況をスクールカウンセラーなどと共有することで、1人ひとりに寄り添った対応に努め、早期支援につなげています。一方で、声を出すことが難しい児童生徒のSOSをどのように把握するかが課題と捉えています。そのため、今年度から全校で児童生徒の学習端末を活用した「心の健康観察」を実施し、児童生徒の小さなSOSを把握できる仕組みづくりに取り組んでいます。

次に、校内外フリースクールやメタバースの利用状況、成果と課題についてであります。昨年度、本市が設置する公的な居場所を利用した児童生徒数は、校内フリースクール「きらりルーム」が３０３人、校外フリースクール「かがやき」が２２８人、「メタバース」が１０人でした。成果は、登校しづらかったり、教室に入りづらかったりする多くの児童生徒が、校内外フリースクールやメタバースを利用することにより、社会的自立に向けた支援を受けることができたことです。課題は、これらを利用せず、学校や関係機関等、どこにも繋がっていない児童生徒がいることです。

次に、どこにも繋がっていない児童生徒の家庭への取組については、教育委員会の不登校支援チームが実態調査をし、各学校からの報告資料と併せてアプローチの仕方を検討し、保護者と面談等を行っています。また、庁内の関係部署で構成する「子ども健全育成支援検討会」において、アセスメントシートに基づいた支援策を検討し、不登校支援チーム等が、家庭訪問や保護者連携等のアウトリーチ型支援を行っています。

次に、特別支援学級についてであります。今年度の小中学校における特別支援学級の学級数は、２０１７年（平成２９年度）の３２０学級から１８２学級増の５０２学級となっており、１０年間で約１．６倍に増加しています。特別支援学級の児童生徒数は、２０１７年度（平成２９年度）の１，６７９人から１，４３８人増の３，１１７人となっており、１０年間で約１．９倍に増加しています。学級数、児童生徒数ともに年々増加しており、教員や教室の確保が課題であると捉えています。特別支援教育を進めるためには、校長のリーダーシップの下、全教職員で共通理解を図り、学校全体で組織的・計画的に取り組むことが重要です。

そのため、教育委員会としては、「特別支援教育コーディネーター研修」「特別支援教育の視点を踏まえた授業づくり研修」「管理職研修」等を実施し、引き続き、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制の構築を推進してまいります。

順序	8	質問日	9月10日	会派名	誠友会	名前	大村 展正
----	---	-----	-------	-----	-----	----	-------

発言の要旨
2 教育行政について
① 教育長の所信について
② 学力向上について

〔教育長答弁〕

始めに、今後の教育行政の方向性についてであります。本市においては、課題であった学力について、教育委員会と学校現場が一体となって取組を進め、ようやくその成果が見え始めているものと考えています。私は、義務教育9年間の中で、確かな学力を身につけることを基盤としながら、こどもたちが自ら考え行動し、失敗を恐れず挑戦したり、多様な人と関わったりしながら、将来に向かってより良く生きていく力を育むことが大切であると考えています。そのため、これまでの取組を踏まえ、学校現場やこどもたちの状況を理解する中で、一步一步着実に、学力向上や不登校支援、教育環境の整備などを進め、本市の教育の充実に全力を尽くしてまいります。

次に、学力向上についてであります。こどもたちの学力については、学力の三要素のうち、「学びに向かう力・人間性等」は改善傾向にある一方で、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力等」に課題があるとの認識に基づき、これまで取組を進めてきました。今年度の全国学力・学習状況調査では、小学校は、2019年度（令和元年度）以来、7年ぶりに、国語・算数いずれも、平均正答率が全国平均を上回りました。

また、中学校については、全国平均をわずかに下回ったものの、その差は、近年で最も小さくなっています。中学校調査について、県内23市町における本市の順位は、国語が15位、数学が12位、英語が9位となっています。依然として、正答率40%未満の児童生徒が多数存在していることなど、課題もありますが、今年度の結果は、これまでの取組の成果が現れたものであり、課題であった「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力等」についても、一定の改善が見られていると受け止めています。具体的な取組については、例えば、結果の分析・活用方法に関する研修などを実施するとともに、学力定着状況調査の結果などから明らかになった課題をもとに、授業改善を進めるためのシートである「授業づくりポートフォリオ」を教育委員会として作成し、各学校での活用を進めています。これにより、児童生徒の実態に寄り添った指導や支援の充実が図られ、こどもたちが「できた。分かった。」と感ずることのできる授業が増えてきていると捉えています。

また、児童生徒の家庭学習に関し、「平日放課後における1日当たりの学習時間が30分未満の児童生徒の割合」について見た場合、昨年度と比べて、小学校は5.5ポイント、中学校は0.1ポイント、それぞれ減少するなど、一定の改善が見られています。

しかしながら、小中学校いずれも約2割の児童生徒が30分未満にとどまっており、学習習慣の確立は、依然として課題であると受け止めています。

このため、昨年度に引き続き、「生活習慣の7つの目標シート」を各家庭に配付し、家庭学習の時間やスマートフォンの使用時間など、生活習慣にかかる7つの項目について、保護者とこどもが話し合って目標を決めるなどの取組を進めています。加えて、今年度は新たに、こどもたちの生活習慣・学習習慣の確立に関するモデル校を指定し、家庭との連携方策を含む、効果的な指導・支援の在り方について、研究を行っています。

今後、学校の状況を把握するため、私自身、積極的に学校を訪問し、こどもたちの姿を自分の目で確かめるとともに、教職員としっかり対話をしながら、学校への必要な支援の充実に取り組んでまいります。

順序	9	質問日	9月10日	会派名	誠友会	名前	貝原 大和
----	---	-----	-------	-----	-----	----	-------

発言の要旨
2 P T A活動と学校運営の在り方について
① 学校教育におけるP T Aの役割と位置づけについて
② 学校とP T Aの望ましい関係について
③ 市立小中学校のP T Aの加入状況について
④ P T Aによる寄附の実態について

〔教育長答弁〕

始めに、学校教育におけるP T Aの役割と位置づけについてであります。P T Aは、児童生徒の健全な成長を図るために、保護者と教員が協力し、学校・家庭における教育への理解や地域の教育環境の改善などに取り組む団体であり、会員の意思に基づいて活動する任意の団体と認識しています。

次に、学校とP T Aの望ましい関係についてであります。学校とP T Aはそれぞれに独立した立場にありますが、「教育を通じた児童生徒の健やかな成長」という共通の目標を有しています。このため、互いの状況を尊重しつつ、共通の目標を実現するために、密接に連携・協力していく必要があると考えています。

次に、P T Aの加入状況についてであります。福山市P T A連合会によると、2026年（令和8年）6月現在、小学校69校中65校、中学校30校中28校、義務教育学校2校中2校にP T A組織があり、会員数は2万7,928人と伺っています。

次に、P T Aから各学校への寄附の状況についてであります。P T Aからは、こどもたちの教育環境をより充実させたいとの思いで、ご寄附いただいております。これらの寄附は、それぞれの学校において、教育活動や教育環境の充実に向け、有効に活用されています。昨年度においては、59校に延べ201件のご寄附をいただいております。

学校運営に関わる経費については、学校の設置者である市が負担すべきものであり、P T Aからいただいた寄附については、教育活動を行う上での貴重なご支援であると認識しています。

引き続き、学校とP T Aが連携し、学びと育ちを充実させることで、こどもたちの健やかな成長を支えてまいります。

順序	10	質問日	9月10日	会派名	市民連合	名前	小山 友康
----	----	-----	-------	-----	------	----	-------

発言の要旨
2 図書館行政について
① 市内図書館、学校図書館の過去5年間の予算と冊数の推移及び連携
② 市内図書館と他機関との連携等
③ 学校図書館整備後の利用実態、児童生徒の学力向上の状態等
④ 学校図書館補助員と司書教諭との連携等の考え方

〔教育長答弁〕

始めに、市内図書館、学校図書館の過去5年間の予算と冊数の推移及び連携についてであります。市内図書館の図書における予算額は、2021年度（令和3年度）から年度ごとに、5,949万5,000円、6,406万7,000円、6,148万5,000円、6,252万5,000円、6,264万7,000円です。市内図書館の蔵書冊数は、2021年度（令和3年度）から年度ごとに、114万5,162冊、113万9,321冊、114万1,980冊、115万1,898冊、115万9,163冊です。学校図書館の予算は、2021年度（令和3年度）から2024年度（令和6年度）までは4,100万円、2025年度（令和7年度）は4,760万円です。学校図書館の蔵書冊数は、2021年度（令和3年度）から年度ごとに、76万9,714冊、70万6,689冊、67万1,446冊、68万6,485冊、70万9,761冊です。

次に、図書館と学校図書館との連携についてであります。図書館司書による学校図書館補助員を対象とした研修会や、小学校では、児童の学年に合わせたおはなし会などを実施しています。また、図書館司書が選定し、貸し出された図書を授業等で使用しています。

次に、図書館と他機関との連携の状況等についてであります。児童向けの企画展に合わせた美術館での読み聞かせや、地域包括支援センターと連携した認知症講座などを実施しています。また、地場産業の関心を深めるため、企業と連携し、デニム関連の図書等の展示や提供を受けたデニム生地を使つての工作会などを行っています。市民の声を反映する仕組みについては、日常的には、図書の購入リクエストや意見箱を通じてご要望をいただくとともに、点字ボランティアの方々と点字図書の活用方法について、意見交換を行うなど様々な立場の方々からのご意見を図書館運営に反映しています。

次に、学校図書館整備後の利用者数と読書量についてであります。すべての学校図書館整備が完了した2024年度（令和6年度）の利用者数は、75万5,435人で、前年度から7万5,630人増加しています。また、2024年度（令和6年度）の貸出冊数は38万4,984冊で、前年度から1万4,503冊増加しており、読書量の増加につながっています。

学力向上や授業への寄与については、各学校において、児童生徒の読解力や情報活用能力などの向上に向け、教材と関連する資料を読んだり、多様な図書の中から学習内容につながる資料を児童生徒が探して、分析したりするなど、学校図書館を活用した授業が行われています。

次に、学校図書館補助員と司書教諭との連携、研修の内容、配置時間の不均衡に対する考え方についてであります。学校図書館補助員と司書教諭は、「学校図書館の利活用状況の共有」「学校図書館の環境整備」「授業で活用する本の準備」などの連携を行っています。

また、学校図書館補助員を対象に、「学校図書館の利活用を促す取組」「授業における学校図書館の活用」等についての研修を年1回実施しています。

今年度の学校図書館補助員は50人で、それぞれ2校を兼務することで、全ての小中義務教育学校に配置しています。配置時間については、適切な時間となるよう、学校間で連携・協議しながら決定しています。

引き続き、学校教育を充実させるため、学校図書館の環境を整備し、活用を推進していきます。

順序	1 1	質問日	9 月 1 1 日	会派名	市民連合	名前	阿部 直文
----	-----	-----	-----------	-----	------	----	-------

発 言 の 要 旨
2 小中高生の自死対策
(3) ここ5年間における福山市の子どもの自死件数及び全小中学校等における、その動機や原因から明らかになった課題の共有化
(4) 学校現場における子どもの自死対策及びスクールソーシャルワーカーの取組の成果と課題
3 学校現場における業務改善に向けた取組
① 教職員の勤務実態の把握について
② 教職員の在校等時間の記録実施要領及び福山市立学校の教育職員に関する業務管理・健康確保措置実施計画の学校現場への徹底に向けた抜本的な改善策
③業務改善策を協議するための組織の立ち上げ

〔教育長答弁〕

始めに、ここ5年間における福山市のこどもの自死件数についてであります。市の人口動態統計によると、10歳から19歳の直近5年間の自殺者数は、12人でした。

次に、自死の動機・原因から明らかになった課題の共有化についてであります。こどもの自死事案が発生した場合、まずは、ご遺族の思いや意向を尊重し、情報については、慎重に取り扱う必要があります。それを前提として、学校の取組に係る課題が認められた場合には、再発防止に向け、必要な情報を共有することとしています。

次に、学校現場におけるこどもの自死対策についてであります。こどもの自死を防ぐためには、文部科学省が生徒指導提要で示しているように、教育相談体制の構築、自殺予防教育などの取組を、総合的に講じていくことが重要だと考えています。このため、各学校においては、心の健康観察の他、アンケートや面談等を通して、児童生徒のSOSの早期把握・早期対応に努めるとともに、保健体育科や道徳等で、「心と身体の繋がり」「欲求不満やストレスへの対処」「生命の尊さ」などの自殺予防につながる授業も行っています。

併せて、教育委員会としても、生徒指導主事を対象に、SOSの出し方に関する教育を含む自殺予防教育やこどもがSOSを発した場合の対応等について、自死対策に専門的な知見を有する講師から学ぶ研修を実施しています。

次に、スクールソーシャルワーカー配置の成果と課題についてであります。昨年度、スクールソーシャルワーカーは、370人の児童生徒に関わり、「児童生徒の状況に合わせ、関係機関等につなぐことができた」「家庭訪問を通して、児童生徒の思いや、保護者の意向に沿った支援を行うことができた」などの成果がありました。一方で、学校に常駐していないため、学校が十分に連携を図ることができない場合があるなどの課題も見られます。

引き続き、広島県教育委員会とも連携し、こどもたちへの支援が充実するよう、努めてまいります。

次に、学校現場における業務改善に向けた取組についてであります。教職員の勤務実態の把握については、教育委員会において、2018年度（平成30年度）から教職員の在校等時間を毎月把握しているほか、2024年度（令和6年度）からは、学校現場からの要望も受け、年2回の持ち帰り業務の調査を行っています。そのほか、教員へのアンケートを行い、現場の状況や業務改善に関する思いなどを確認しています。こうした調査等から、議員ご指摘の内容も含め、改善の必要がある実態を把握した場合は、速やかに必要な指導や支援を行うこととしています。

次に、「教職員の在校等時間の記録実施要領」及び「福山市立学校の教育職員に関する業務管理・健康確保措置実施計画」の学校現場への徹底に向けた抜本的改善策についてであります。教育委員会では、これまで勤務実態の把握のほか、「業務のデジタル化」「休業日の見直し」「補助員の拡充」「スクールロイヤー」など、学校のニーズも把握しながら、働き方改革を進めてきました。実施要領や実施計画の内容を踏まえた取組が徹底されるよう、改めて全教職員へ内容を周知するとともに、実施状況を把握し、必要な指導を行ってまいります。

次に、業務改善策を協議する新たな組織の立ち上げについてであります。校長会との協議体である、福山教育推進協議会等を通して、学校現場の声を丁寧に聞きながら、教職員が働きやすく、働きがいのある学校環境を構築してまいります。

順序	1 2	質問日	9 月 1 1 日	会派名	新政クラブ	名前	浜本 将矢
----	-----	-----	-----------	-----	-------	----	-------

発 言 の 要 旨
3 こども性暴力防止法について
(2) 教育委員会における法施行への対応
6 教育行政について
(2) 特別支援学級の現状と今後の対応
(3) 教員の特別支援教育に関する専門性の向上
(4) 通級による指導の現状と今後の体制整備
(5) 他校通級に伴う保護者負担の軽減
(6) 学校トイレのプライバシー確保
① 現在の課題認識について
② 今後の対応について

〔教育長答弁〕

始めに、こども性暴力防止法の施行に伴う今後の対応についてであります。本市公立学校等において、児童生徒と接する者に対し、過去の性犯罪前科の有無をこども家庭庁のシステムを通じて法務省へ照会し、確認を行う必要があります。

県費負担教職員については、広島県教育委員会が確認し、必要な情報共有と連携を行います。市費負担教職員及び教職員以外で対象となる者については、教育委員会が確認を行うこととなります。

その他、こどもや保護者等へ、制度の趣旨や相談窓口、性暴力防止に向けた取組等を周知することなどが必要となります。こどもが安心して学び、生活できる環境の確保に向け、遺漏の無いよう、対応してまいります。

次に、特別支援教育についてであります。今年度の小中学校の特別支援学級数は502学級であり、10年前の2017年度（平成29年度）の320学級から182学級増加しています。障がい種別では、知的障がい45学級増の172学級、自閉症・情緒障がい131学級増の304学級、肢体不自由が4学級増の12学級、病弱・身体虚弱が1学級増の7学級、弱視が0学級から1学級となっています。1学級7人または8人が在籍する特別支援学級は、全体の54.8%にあたる275学級であり、障がい種別では、学級数の多い自閉症・情緒障がいと知的障がいのみとなっています。

次に、教員の特別支援教育に関する専門性の向上についてであります。2025年度（令和7年度）における採用後10年までの教員のうち、特別支援教育に関する経験を有していない教員の割合は、小学校76.2%、中学校50.5%です。それぞれ、全国平均の82.

4%、55.8%より低い割合となっています。

教育委員会は、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当だけでなく、全教員を対象とした研修を実施するなど、引き続き、教職員の専門性向上に向けた取組を進めていきます。

次に、通級による指導の現状と今後の体制整備についてであります。今年度、通級による指導を受けている児童生徒数は644人、教室数は31教室で、10年前の2017年度（平成29年度）の605人、27教室からそれぞれ、39人、4教室増加しています。今年度の自校通級と他校通級の児童生徒数の割合は、それぞれ62.4%、37.6%となっています。この10年間の推移から、今後、通級を必要とする児童生徒数に、大きな変化はないものと考えています。通級指導を実施する体制については、学校によって、教室が不足していることや通級指導の知識や経験がある教員が少ないなどの課題があります。

次に、他校通級に伴う保護者負担の軽減についてであります。現在、通級指導の利用を希望していても通級設置校への送迎ができないため、申込をされない場合があります。通級による指導を必要とする児童生徒がより利用しやすいものとなるよう、環境整備に努めてまいります。

次に、学校のトイレのプライバシー確保についてであります。児童生徒が安心して学校生活を送るために、トイレのプライバシー確保は重要であると考えています。これまで、男女トイレ間の間仕切りについては、プライバシーの課題と捉え、構造上の理由で設置できない学校を除き、間仕切り壁を整備しています。

また、間仕切り壁が設置されていても、その開口部が広いことや、廊下からトイレ内部が見えることについて、児童生徒から不安の声を聞いた学校から、その対策について相談が寄せられています。このため、昨年度から、毎年実施している洋式便器の追加整備の要望調査に、トイレのプライバシー対策の項目を追加しています。間仕切り壁の開口部については、改修に必要となるレイアウト変更などを行い、早期に対応しています。

また、トイレ内部が見えないよう、入り口に目隠しを設置することについては、構造上の課題や、児童生徒が体調不良を起こした場合などに、外から気づきにくくなるリスクがあることから、学校の状況に応じた対策を行っています。

引き続き、学校と協議しながら、トイレのプライバシー確保に努めてまいります。

順序	13	質問日	9月11日	会派名	無所属	名前	三好 剛史
----	----	-----	-------	-----	-----	----	-------

発 言 の 要 旨
1 防災対策について
(1) 避難所機能の強化について
① 体育館空調の整備の進め方

〔教育長答弁〕

学校体育館の空調整備計画についてであります。学校体育館が基幹緊急避難場所に指定されている25校については、今年度末までに空調整備を終え、その他の学校体育館については、今後4年間で計画的に整備してまいります。

1 図書館の特別整理期間の実施について

(1) 趣旨

福山市図書館条例第3条の2別表第2に規定する特別整理期間による休館日を次のとおり実施する。

(2) 日程

ア 中央図書館

2027年（令和9年）1月20日（水）～1月25日（月）（6日間）

イ 沼隈図書館、神辺図書館

2027年（令和9年）2月4日（木）～2月8日（月）（5日間）

ウ 松永図書館

2027年（令和9年）2月21日（日）～2月25日（木）（5日間）

エ 北部図書館

2027年（令和9年）2月21日（日）～2月28日（日）（8日間）

オ 東部図書館、新市図書館

2027年（令和9年）3月4日（木）～3月8日（月）（5日間）

(3) 周知

広報「ふくやま」1・2・3月号、市・図書館ホームページへの掲載及び館内掲示等

(参考)

○福山市図書館条例

（開館時間及び休館日）

第3条の2 図書館の開館時間及び休館日は、別表第2のとおりとする。ただし、教育委員会が特に必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館日を設定することができる。

別表第2

名称	開館時間	休館日
福山市中央図書館	午前１０時から午後７時まで	(1) １２月２９日から翌年の１月３日までの日 (2) 館内整理日（１年につき１２日を超えない範囲において教育委員会が定める日） (3) 特別整理期間（１年につき１０日を超えない範囲
福山市松永図書館	午前１０時から午後７時まで。 ただし、土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律(昭和２３年法律第１７８号)に規定する休日(以下「休日」という。)は、午前１０時から午後６時まで	
福山市北部図書館		
福山市東部図書館	午前１０時から午後７時まで。 ただし、土曜日及び日曜日並びに休日は午前１０時から午後６時までとし、集会室の開室時間は午前９時から午後１０時まで	

福山市沼隈図書館	午前 10 時から午後 7 時まで。 ただし、土曜日及び日曜日並びに休日 は、午前 10 時から午後 6 時まで	において教育委員 会が定める期間)
福山市新市図書館		
福山市神辺図書館		

議第 3 2 号

臨時代理の承認を求めることについて（教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について）

福山市教育長に対する事務委任等に関する規則（平成 2 9 年教育委員会規則第 2 号）
第 3 条第 1 項の規定により、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について、別紙のとおり臨時に代理したので、同条第 2 項の規定により、報告し、承認を求める。

(別紙)

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するほか、市民への説明責任を果たすため、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を毎年度行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。

2 点検及び評価の対象

- (1) 2025年度（令和7年度）の教育委員会の活動状況
- (2) 2022年（令和4年）3月に策定し、2025年（令和7年）7月に一部改定を行った第三次福山市教育振興基本計画に基づく「就学前教育」、「学校教育」、「生涯学習・社会教育」、「文化財保護」の各分野の取組

3 点検及び評価の方法

- (1) 点検及び評価の視点
数値指標のほか、主な取組の実績などから総合的に判断し、「順調」「おおむね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価
- (2) 学識経験者の知見の活用
教育に関し学識経験を有する3名の者から意見を聴取

4 2026年度（令和8年度）教育委員会点検・評価報告書【別冊資料1】

議第 3 3 号

臨時代理の承認を求めることについて（議会の議決を経るべき議案に対する意見の申出）

福山市教育長に対する事務委任等に関する規則（平成 2 9 年教育委員会規則第 2 号）
第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決を経るべき議案に対する意見の申出について別紙のとおり臨時に代理したので、同条第 2 項の規定により、報告し、承認を求める。

(別紙)

議会の議決を経るべき議案に対する意見の申出について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定により、議会の議決を経るべき次の議案について、市長から意見を求められたので、同意する旨回答する。

- 1 令和 7 年度福山市一般会計歳入歳出決算認定について（教育委員会関係分）
- 2 令和 7 年度福山市誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算認定について

- 1 令和7年度福山市一般会計歳入歳出決算認定について
- 2 令和7年度福山市誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算認定について

令和7年度教育費等決算額一覧

○一般会計 (款) 教育費

(単位 千円)

項・目	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	2,313,350	9.7%	2,191,057	10.1%	122,293	5.6%
教育委員会費	7,566	0.0%	7,587	0.0%	△ 21	△0.3%
事務局費	1,545,292	6.5%	1,570,082	7.2%	△ 24,790	△1.6%
教育指導費	760,492	3.2%	613,388	2.8%	147,104	24.0%
小学校校費	10,025,085	41.9%	6,258,668	28.8%	3,766,417	60.2%
学校管理費	6,444,734	26.9%	4,204,981	19.4%	2,239,753	53.3%
教育振興費	281,715	1.2%	286,053	1.2%	△ 4,338	△1.5%
学校建設費	3,298,636	13.8%	1,767,634	8.1%	1,531,002	86.6%
中学校校費	2,013,181	8.4%	1,891,219	8.7%	121,962	6.4%
学校管理費	963,789	4.0%	860,723	4.0%	103,066	12.0%
教育振興費	109,234	0.5%	138,510	0.6%	△ 29,276	△21.1%
学校建設費	940,158	3.9%	891,986	4.1%	48,172	5.4%
中高一貫校費	665,107	2.8%	656,099	3.0%	9,008	1.4%
学校管理費	577,488	2.4%	532,376	2.5%	45,112	8.5%
教育振興費	15,773	0.1%	18,876	0.1%	△ 3,103	△16.4%
学校建設費	71,846	0.3%	104,847	0.5%	△ 33,001	△31.5%
大学費	2,310,783	9.7%	1,462,530	6.7%	848,253	58.0%
大学費	2,310,783	9.7%	1,129,091	5.2%	1,181,692	104.7%
大学建設費	-	0.0%	333,439	1.5%	△ 333,439	皆減
幼稚園費	1,471,536	6.1%	1,619,048	7.5%	△ 147,512	△9.1%
幼稚園費	1,429,600	6.0%	1,530,633	7.0%	△ 101,033	△6.6%
幼稚園建設費	41,936	0.2%	88,415	0.4%	△ 46,479	△52.6%
社会教育費	3,014,360	12.6%	3,030,540	14.0%	△ 16,180	△0.5%
社会教育総務費	220,672	0.9%	210,229	1.0%	10,443	5.0%
社会教育振興費	160,850	0.7%	131,428	0.6%	29,422	22.4%
文化財保護費	403,589	1.7%	307,861	1.4%	95,728	31.1%
芸術文化ホール費	563,266	2.4%	586,330	2.7%	△ 23,064	△3.9%
神辺文化会館費	112,093	0.5%	108,822	0.5%	3,271	3.0%
沼隈サンパル費	54,400	0.2%	59,620	0.3%	△ 5,220	△8.8%
図書館費	628,266	2.6%	573,186	2.6%	55,080	9.6%
生涯学習プラザ費	155,504	0.6%	182,710	0.8%	△ 27,206	△14.9%
美術館費	304,910	1.3%	321,626	1.5%	△ 16,716	△5.2%
博物館費	299,166	1.3%	296,255	1.4%	2,911	1.0%
文学館費	67,014	0.3%	73,806	0.3%	△ 6,792	△9.2%
社会教育施設建設費	44,630	0.2%	178,667	0.8%	△ 134,037	△75.0%
人権教育費	703	0.0%	1,369	0.0%	△ 666	△48.6%
人権教育費	703	0.0%	1,369	0.0%	△ 666	△48.6%
社会体育費	1,514,651	6.3%	3,978,706	18.3%	△ 2,464,055	△61.9%
社会体育費	417,612	1.7%	314,138	1.4%	103,474	32.9%
社会体育施設費	959,860	4.0%	863,628	4.0%	96,232	11.1%
社会体育施設建設費	137,179	0.6%	2,800,940	12.9%	△ 2,663,761	△95.1%
教育諸費	601,077	2.5%	623,773	2.9%	△ 22,696	△3.6%
就学援護費	584,959	2.4%	606,925	2.8%	△ 21,966	△3.6%
教育諸費	16,118	0.1%	16,848	0.1%	△ 730	△4.3%
教育費計 (A)	23,929,833	100.0%	21,713,009	100.0%	2,216,824	10.2%

一般会計 (B)	215,911,223	A/B 11.1%	212,772,807	A/B 10.2%	3,138,416	1.5%
----------	-------------	--------------	-------------	--------------	-----------	------

※教育費決算額には、市長部局が所管するものを含む。 ※A/Bは一般会計に占める教育費の割合

※割合は単位未満を四捨五入しており、小計・合計は必ずしも一致しない。

○誠之奨学資金特別会計

(単位 千円)

	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
誠之奨学資金特別会計	2,787	484	2,303	475.8%

(項) 教育総務費

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績											
教 育 委 員 会 費	7, 911	7, 566	(繰入) 221	○報酬 6, 940											
			(一般財源) 7, 345	委員											
				○善行児童生徒顕彰費 40											
				<table border="1"><tr><td colspan="2">小 学 生</td><td colspan="2">中 学 生</td></tr><tr><td>27 人</td><td>32 団体</td><td>30 人</td><td>5 団体</td></tr></table>			小 学 生		中 学 生		27 人	32 団体	30 人	5 団体	
				小 学 生		中 学 生									
				27 人	32 団体	30 人	5 団体								
				○学校教育振興費 181											
				○教育委員会運営費 405											
				委員会開会 12 回											
議案件数 52 件															
広島県市町教育委員会連合会負担金 163															
文具その他運営費 242															
事 務 局 費	1, 651, 386	1, 545, 292	(使) 46, 899	○報酬 2, 327											
			(国) 6, 291	学校教育環境検討委員会委員 935											
			(県) 246	福山市奨学金審議会委員 42											
			(財) 28, 268	青少年修学応援奨学金審議会委員 53											
			(諸) 649	結核対策検討委員 94											
			(一般財源) 1, 462, 939	教育支援委員会委員 462											
				いじめ問題調査委員会委員 261											
				学校運営協議会委員 480											
				○職員給与費及び共済費 994, 433											
				教育長 16, 799											
				一般職 977, 634											
				○教職員研修費 3, 303											
			初任者研修等 229 回												
			受講者数 延 9, 239 人												
			○統合型校務支援システム開発費 76, 303												
			○学校徴収金システム開発費 80, 486												
			○教育環境整備基金積立金 23, 959												
〔 7年度末現在高 3, 236, 464 〕															

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
事 務 局 費				○青少年修学応援基金積立金 1,142 〔 7年度末現在高 217,211 〕 ○未来創生人材育成基金積立金 3,167 〔 7年度末現在高 460,860 〕 ○公共施設維持整備基金積立金 46,892 ○一般事務費 313,280 児童生徒安全確保対策費 6,028 教育システム等運営費 80,417 派遣職員給与費負担金 10,552 文具その他事務費 216,283
教 育 指 導 費	813,291	760,492	(使) 1 (国) 6,067 (県) 15,103 (諸) 6,061 (一般財源) 733,260	○教育指導費 31,296 学びづくり推進事業費 934 「こども主体の学び」づくりに係る研修 芸術文化体験事業費 7,384 ふくやま美術館の見学 対象 小学校 4 年 室内楽スクールコンサートの開催 回数 17 回 外国人児童生徒等教育推進事業費 14,956 日本語初期指導教室の運営 通室人数 14 人 就学前児童健康診断費 3,973 諸会費負担金 813 文具その他事務費 3,236 ○小中一貫教育推進事業費 268,898 文具その他事務費 小中一貫教育学校図書館補助員・校務補助員を配置 「いいね！福山っ子 プロジェクト」の表彰 団体 4 件 個人 55 件 再編校教育活動事業 東村地域、服部地域、常金丸地域、内海地域、 内浦地域、能登原地域、広瀬地域、山野地域

第10款 教 育 費

(単位 千円)

[illegible]

第10款 教 育 費

(項) 小 学 校 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績												
学	6,659,016	6,444,734	(分) 1,383	○報酬	80,276											
			(使) 2,521	学校医	65,382											
			(国) 466,158	学校薬剤師	10,479											
			(県) 27,686	保健管理医	4,415											
			(寄) 75	○職員給与費及び共済費	971,941											
			(繰入) 4,497	○施設管理費	604,002											
			(諸)	維持補修費	32,602											
			1,965,101	学校給食管理費	21,987											
			(一般財源)	光熱水費その他管理費	549,413											
			3,977,313	※一部物価高騰対策分（臨時交付金充当	62,604）											
校				光熱費高騰対策												
			○運営費	4,788,515												
			学校等給食費	2,394,607												
			※一部物価高騰対策分（臨時交付金充当	394,170）												
			学校給食運営費	233,023												
			<table><tr><th>事 業 内 容</th><th>学 校 数 等</th><th>金 額</th></tr><tr><td>運 営 費</td><td>59 施設</td><td>170,887</td></tr><tr><td>学 校 給 食 新 親 子 方 式 実 施</td><td>18 校</td><td>62,136</td></tr></table>			事 業 内 容	学 校 数 等	金 額	運 営 費	59 施設	170,887	学 校 給 食 新 親 子 方 式 実 施	18 校	62,136		
			事 業 内 容	学 校 数 等	金 額											
			運 営 費	59 施設	170,887											
			学 校 給 食 新 親 子 方 式 実 施	18 校	62,136											
			管				健康診断等保健衛生費	48,319								
〔 8年度へ繰越明許 3,520 〕																
健康増進機器等整備																
緊急通報システム管理費	29,040															
通学時安全確保対策費	1,037															
遠距離通学支援事業費	90,870															
想青学園ほか																
指導用事務費	12,831															
通学支援事業費補助	311															
日本スポーツ振興センター負担金	11,998															
理				文具その他運営費	1,966,479											
				学校数等（7年5月1日現在）												
				学 校 数	学 級 数	児 童 数										
				71 校	1,166 学級	22,810 人										
				（義務教育学校（前期課程）を含む。）												

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績									
教 育 振 興 費	364,146	281,715	(国) 5,962 (寄) 995 (繰入) 28,400 (一般財源) 246,358	○学力向上支援事業費 14,488 学力定着状況調査 対 象 小学校4年、5年 教 科 国語、算数 実 施 回 数 年2回 問題データベースの活用 教 科 算数 ○教材教具等整備費 267,227 <table><tr><td>区 分</td><td>学 校 数 等</td><td>金 額</td></tr><tr><td>各 教 科</td><td>71 校</td><td>264,242</td></tr><tr><td>特 別 支 援 教 育</td><td>366 学級</td><td>2,985</td></tr></table> (義務教育学校(前期課程)を含む。) 〔 8年度へ繰越明許 28,600 〕 〔 校内通信ネットワーク整備 〕	区 分	学 校 数 等	金 額	各 教 科	71 校	264,242	特 別 支 援 教 育	366 学級	2,985
区 分	学 校 数 等	金 額											
各 教 科	71 校	264,242											
特 別 支 援 教 育	366 学級	2,985											
学 校 建 設 費	5,671,768	3,298,636	(国) 468,067 (繰入) 39,800 (繰越) 168,163 (市債) 2,045,700 (一般財源) 576,906										

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績				
学 校 建 設 費	学 校 名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
	手 城 小	校舎改築設計ほか	40,836	－	9,700	－	31,136	
	常金丸小	旧校舎等解体ほか	89,256	16,969	63,800	－	8,487	
	蔵 王 小 など18校	屋内運動場 空調設備整備	900,647	－	900,600	－	47	8年度へ 繰越明許 11校 624,800
	霞 小 など6校	屋内運動場 長寿命化改修	394,819	64,263	174,700	－	155,856	
	東 小 など23校	校舎改修 外壁改修ほか (長寿命化対策)	777,007	179,311	556,900	(繰入) 3,400 (繰越) 17,747	19,649	6年度からの 繰越明許 外壁改修 549,758 8年度へ 繰越明許 外壁改修ほか 6校 350,400
	深 津 小 など21校	校舎照明 L E D 化改修	403,926	126,631	247,900	(繰越) 29,395	－	6年度からの 繰越明許 8年度へ 繰越明許 22校 570,600
	南 小 など27校 ・ 1 施 設	給食調理場 空調設備整備	184,252	55,210	6,200	(繰越) 120,807	2,035	6年度からの 繰越明許 182,217 8年度へ 繰越明許 11校 137,600
	千 田 小 など11校	給食棟 換気設備整備ほか (学校給食新親子 方式実施)	12,808	－	－	－	12,808	
	東 小 など67校 ・ 2 施 設	特別支援教室 整備等 施設維持改良	495,085	25,683	85,900	(繰入) 36,400 (繰越) 214	346,888	6年度からの 繰越明許 防火シャッター 改修 76,297 8年度へ 繰越明許 防火シャッター 改修ほか 69,630
	計		3,298,636	468,067	2,045,700	207,963	576,906	
			〔 8年度へ繰越明許 114,146 〕 旧千年小校舎等解体					
計	12,694,930	10,025,085						

(項) 中学校費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
学 				

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績									
教 育 振 興 費	137,882	109,234	(国) 5,213 (県) 114 (寄) 3,105 (繰入) 18,600 (一般財源) 82,202	○学力向上支援事業費 10,831 学力定着状況調査 対 象 中学校1年、2年 教 科 国語、数学 実 施 回 数 年2回 問題データベースの活用 教 科 数学 ○教材教具等整備費 98,403 <table><tr><td>区 分</td><td>学 校 数 等</td><td>金 額</td></tr><tr><td>各 教 科</td><td>31 校</td><td>97,595</td></tr><tr><td>特 別 支 援 教 育</td><td>120 学級</td><td>808</td></tr></table> (義務教育学校(後期課程)を含む。) 8年度へ繰越明許 8,450 校内通信ネットワーク整備	区 分	学 校 数 等	金 額	各 教 科	31 校	97,595	特 別 支 援 教 育	120 学級	808
区 分	学 校 数 等	金 額											
各 教 科	31 校	97,595											
特 別 支 援 教 育	120 学級	808											
学 校 建 設 費	1,822,192	940,158	(国) 167,394 (繰入) 2,100 (繰越) 60,383 (市債) 614,500 (一般財源) 95,781										

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績				
学 校 建 設 費	学 校 名	事業内容	事 業 費	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
	向 丘 中 な ど 3 校	屋内運動場 空調設備整備	154,455	—	154,400	—	55	8年度へ 繰越明許 4校 244,800
	至 誠 中	屋内運動場 長寿命化改修設計	2,605	—	2,300	—	305	8年度へ 繰越明許 1校 1,670
	城 東 中 な ど 11 校	校舎改修 外壁改修ほか (長寿命化対策)	457,353	94,653	311,900	(繰入) 2,100 (繰越) 36,444	12,256	6年度からの 繰越明許 外壁改修 317,397 8年度へ 繰越明許 外壁改修ほか 4校 222,968
	城 北 中 な ど 11 校	校舎照明 L E D 化改修	223,767	72,741	141,900	(繰越) 9,126	—	6年度からの 繰越明許 8年度へ 繰越明許 8校 261,600
	東 中 な ど 23 校	特別支援教室 整備等 施設維持改良	101,978	—	4,000	(繰越) 14,813	83,165	6年度からの 繰越明許 構造物調査 14,813 8年度へ 繰越明許 防火シャッター 改修 1校 11,700
	計		940,158	167,394	614,500	62,483	95,781	
計	2,970,225	2,013,181						

(項) 中高一貫校費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
学	616,321	577,488	(使) 69,332	○報酬 2,488
			(繰入)	学校医 1,913
			16,894	学校薬剤師 295
			(諸) 103	保健管理医 280
			(一般財源)	○職員給与費及び共済費 399,618
			491,159	○施設管理費 15,033
校				維持補修費 1,644
				光熱水費その他管理費 13,389
				○中学校運営費 11,372
				健康診断等保健衛生費 513
				日本スポーツ振興センター負担金 176
				文具その他運営費 10,683
管				生徒数等（7年5月1日現在）
				学級数 9 学級
				生徒数 356 人
				○高等学校運営費 100,976
				健康診断等保健衛生費 1,479
				〔 8年度へ繰越明許 100〕 健康増進機器等整備
理				日本スポーツ振興センター負担金 327
				諸会費負担金 817
				文具その他運営費 98,353
				生徒数等（7年5月1日現在）
				学級数 18 学級
				生徒数 592 人
費				○寄宿舎管理運営費 48,001
				入舎者数 12 人（7年5月1日現在）
				7年度生徒募集状況（8年度入学生）
				区 分 中 学 校 高等学校
				志 願 者 295 人 112 人
				入 学 者 105 88

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績							
教 育 振 興 費	18,161	15,773	(繰入) 600 (一般財源) 15,173	○中学校教材教具等整備費 1,860							
				事 業 内 容		金 額					
				各 教 科	生 徒 用 図 書	760					
					そ の 他 消 耗 品 ほ か	979					
				ク ラ ブ 活 動 用 具 整 備		121					
				○高等学校教材教具等整備費 11,800							
				事 業 内 容		金 額					
				各 教 科	生 徒 用 図 書	1,297					
					そ の 他 消 耗 品 ほ か	8,035					
				ク ラ ブ 活 動 用 具 整 備		2,468					
				○学力向上推進事業費 249							
				○グローバル人材育成事業費 1,864							
学 校 建 設 費	225,900	71,846	(国) 7,526 (繰越) 39,815 (市債) 14,600 (一般財源) 9,905								
				事 業 内 容		事 業 費	財 源 内 訳		備 考		
							国庫支出金	市 債		繰 越 金	一般財源
				校舎照明LED化改修		61,941	7,526	14,600	39,815	—	6年度からの繰越明許
				北棟、中棟校舎 建具改修ほか		9,905	—	—	—	9,905	
				計		71,846	7,526	14,600	39,815	9,905	
							8年度へ繰越明許 128,400				
							屋内運動場空調設備整備				
				計	860,382	665,107					

(項) 大 学 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績						
大	2,355,525	2,310,783	(財) 112	○大学運営費交付金 1,059,935						
			(寄) 28,000							
			(繰入) 600							
			(市債)							
			1,092,900							
			(一般財源)							
			1,189,171	(1) 学生数等 (7年5月1日現在)						
			学部							
			区 分			1 年	2 年	3 年	4 年	計
			教 育 学 部	教育コース	53 人	52 人	53 人	55 人	213 人	
児童教育学科	保育コース	52	52	49	53	206				
都市経営学部都市経営学科		159	153	166	183	661				
計		264	257	268	291	1,080				
大学院										
学			区 分		1 年	2 年	計			
			教 育 学 研 究 科	2 人	4 人	6 人				
			都 市 経 営 学 研 究 科	2	-	2				
			計	4	4	8				
			(2) 7年度学生募集状況 (8年度入学生)							
			学部							
			区 分		志願者		入学者			
			教 育 学 部	教育コース	306 人		52 人			
			児童教育学科	保育コース	273		56			
			都市経営学部都市経営学科		617		160			
計		1,196		268						
大学院										
区 分		志願者		入学者						
教 育 学 研 究 科	9 人		4 人							
都 市 経 営 学 研 究 科	4		3							
計		13		7						
○学部新設準備費交付金 1,250,136										
費			事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳					
			実施設計・施工 業 務 ほ か	1,250,136	寄 附 金	市 債	一般財源			
				28,000	1,092,900	129,236				

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績			
大 学 費				○大学院修学奨励金補助 600			
				区 分	人 数	1 人月額	金 額
				教 育 学 研 究 科	1 人	50	600
				○大学院修学奨励金基金積立金 112 〔 7年度末現在高 13,643 〕			
大 学 建 設 費	276,105	-					
計	2,631,630	2,310,783					

(項) 幼稚園費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績		
幼稚園費	1,491,373	1,429,600	(使) 1,114	○報酬 859		
			(国) 431,777	園医 764		
			(県) 355,577	園薬剤師 95		
			(諸) 8	○職員給与費及び共済費 193,650		
			(一般財源)	○園具教材等整備費 2,825		
			641,124	○施設管理費 7,803		
				維持補修費 409		
				光熱水費その他管理費 7,394		
				※一部物価高騰対策分（臨時交付金充当 263）		
				光熱費高騰対策		
幼稚園費				○運営費 137,436		
				健康診断等保健衛生費 817		
				指導用事務費 168		
				日本スポーツ振興センター負担金 25		
				文具その他運営費 136,426		
			園数等（7年5月1日現在）			
			園 数	学 級 数	園 児 数	
			7 園	19 学級	278 人	
				○私立幼稚園給付費 1,082,430		
				施設型給付費 1,058,212		
	施設等利用費 23,969					
	補足給付費 249					
幼稚園費			区 分		園 数	月平均園児数
			特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園		9 園	1,328 人
			上 記 以 外 の 幼 稚 園		1	81
				○助成費 4,597		
				給食材料費補助 3,607		
				※物価高騰対策分（臨時交付金充当 1,990）		
				対象施設数 2 園		
				応援事業費補助 990		
				※物価高騰対策分（臨時交付金充当 860）		
				対象施設数 9 園		

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績				
幼稚園 建設費	49,460	41,936	(国) 11,624 (繰越) 109 (市債) 22,800 (一般財源) 7,403					
	園 名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	市 債	繰越金	一般財源		
西 幼	外壁改修ほか	34,533	11,624	22,800	109	—	6年度からの繰越明許	
西 幼 な ど 2 園	正門改修等 施設維持改良	7,403	—	—	—	7,403		
計		41,936	11,624	22,800	109	7,403		
計	1,540,833	1,471,536						

(項) 社会教育費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績																
社 会 教 育 総 務 費	231,770	220,672	(財) 10,868 (寄) 8,288 (一般財源) 201,516	○報酬 126 社会教育委員 委員会開会数 1回 ○職員給与費及び共済費 189,668 ○福山城築城400年記念基金積立金 18,311 〔 7年度末現在高 1,807,290 〕 ○一般事務費 12,567																
社 会 教 育 振 興 費	179,039	160,850	(使) 139 (国) 12,022 (財) 581 (寄) 50 (繰入) 22,502 (諸) 391 (一般財源) 125,165	○放課後子ども教室事業費 1,569 <table><tr><td>開 設 数</td><td>児 童 数</td><td>実施回数</td></tr><tr><td>30 学区</td><td>延 9,904 人</td><td>599 回</td></tr></table> ○青少年教育費 6,892 二十歳の集い開催費 5,178 会 場 ふくやま芸術文化ホール 対象者 4,301人 少年少女親善球技大会開催費 1,084 <table><tr><td>会 場</td><td>出 場 チ ー ム</td></tr><tr><td>福山市箕沖 球 場 ほ か</td><td>ソフトボール 29チーム フットベースボール 26</td></tr></table> 子ども会育成費補助 630 ○成人教育費 3,608 人権学習等開催費 2,821 <table><tr><td>事 業 名</td><td>実施回数</td><td>参加延人数</td></tr><tr><td>地域別・団体別研修</td><td>1,299 回</td><td>29,230 人</td></tr></table> 女性連絡協議会補助 280 P T A連合会活動費補助 300 その他成人教育費 207 ○生涯学習費 14,234 生涯学習振興基金運営協議会委員報酬 200	開 設 数	児 童 数	実施回数	30 学区	延 9,904 人	599 回	会 場	出 場 チ ー ム	福山市箕沖 球 場 ほ か	ソフトボール 29チーム フットベースボール 26	事 業 名	実施回数	参加延人数	地域別・団体別研修	1,299 回	29,230 人
開 設 数	児 童 数	実施回数																		
30 学区	延 9,904 人	599 回																		
会 場	出 場 チ ー ム																			
福山市箕沖 球 場 ほ か	ソフトボール 29チーム フットベースボール 26																			
事 業 名	実施回数	参加延人数																		
地域別・団体別研修	1,299 回	29,230 人																		

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
社 <				

第10款 教 育 費

(単位 千円)

[illegible]

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
文 <				

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
文 <				

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績			
神 辺 文 化 会 館 費	114, 440	112, 093	(使) 15, 691 (諸) 160 (一般財源) 96, 242	○施設管理運営費			
				指定管理料 86, 745			
				指定管理者 (公財)ふくやま芸術文化財団			
				保険料その他管理費 25, 348			
				区 分		開催数	延 人 数
				鑑 賞 事 業		3 回	2, 089 人
				普 及 事 業	主 催 事 業	2	1, 074
					共 催 事 業	9	9, 342
				育 成 事 業	コ ン サ ー ト 等	6	1, 560
					教 室	240	3, 040
沼 隈 サ ン パ ル 費	57, 161	54, 400	(使) 3, 497 (一般財源) 50, 903	○施設管理運営費			
				指定管理料 37, 520			
				指定管理者 (公財)ふくやま芸術文化財団			
				保険料その他管理費 16, 880			
				区 分		開催数	延 人 数
				鑑 賞 事 業		2 回	957 人
				普 及 事 業	主 催 事 業	1	226
					共 催 事 業	4	1, 019
				育 成 事 業	コ ン サ ー ト 等	6	1, 352
					教 室	408	3, 839
図 書 館 費	671, 323	628, 266	(使) 1 (国) 701 (寄) 1, 000 (繰入) 1, 000 (諸) 565 (市債) 17, 200 (一般財源) 607, 799	○報酬 53			
				図書館協議会委員			
				○職員給与費及び共済費 228, 772			
				○施設管理費 16, 330			
				維持補修費 646			
				光熱水費その他管理費 15, 684			
				※一部物価高騰対策分 (臨時交付金充当 701)			
				光熱費高騰対策			
				○運営費 383, 111			
				図書等整備費 53, 129			

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績			
図 							

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
生涯 学 習 プ ラ ザ 費	159,128	155,504	(使) 13,349	○施設管理費
			(国) 9,028	光熱水費その他管理費
			(財) 1,449	※一部物価高騰対策分（臨時交付金充当 9,028）
			(諸) 647	光熱費高騰対策
美 <				

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
博 <				

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績			
博 物 館 費				○松永はきもの資料館管理運営費 16,563 施設管理費 9,467 展示その他運営費 7,096 ○松永はきもの資料館管理運営基金積立金 210 〔 7年度末現在高 67,920 〕			
	(1)福山城博物館						
	区 分			期 間 等	人 数		
	特別展	幕末、激動の福山藩～その急～阿部正恒と箱館出兵		10/ 4 ～ 11/24	32,017 人		
	常 設 展			4/ 3 ～ 3/31	112,593		
	城 泊			5 件			
	会 場 利 用 状 況	月 見 櫓	湯 殿	福 寿 会 館			
		242 件	155 件	457 件			
	(2)軈の浦歴史民俗資料館						
	区 分			期 間	人 数		
	八 朔 の 馬			8/20 ～ 10/ 4	1,572 人		
	軈 の 浦 と 名 作			10/ 8 ～ 12/ 4	4,225		
	雛 祭			2/19 ～ 3/22	3,684		
	常 設 展			4/ 1 ～ 3/31	7,601		
	(3)しんいち歴史民俗博物館・あしな文化財センター						
	区 分			期 間 等	人 数		
	藍 布 の 技 と 美			4/26 ～ 7/13	783 人		
	夏 季 ミ ニ 展 示			7/24 ～ 8/24	198		
	開館40周年 再発見！博物館の収蔵品展			9/13 ～ 11/24	590		
	史 跡 二 子 塚 古 墳 と 周 辺 の 遺 跡			1/10 ～ 3/22	749		
常 設 展			4/ 1 ～ 3/31	2,915			
学 習 会			98 回	872			
講 座			8 件	118			
講 演 会 等			11 件	661			
(4)神辺歴史民俗資料館							
区 分			期 間	人 数			
端 午 の 節 句 展			4/ 5 ～ 5/18	392 人			
徳 永 善 彦 写 真 展			9/26 ～ 11/24	475			
常 設 展			4/ 1 ～ 3/31	2,730			
(5)ぬまくま文化館							
区 分			期 間 等	人 数 等			
ひ な ま つ り			2/13 ～ 3/ 8	1,507 人			
会 場 利 用 状 況			和 室 ・ 茶 室	ギャラリー			
			364 件	111 件			

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
博 物 館 費				(6) 菅茶山記念館
				区 分
				期 間
				人 数
				福 山 藩 と 儒 学 者 ・ 菅 茶 山 9/ 3 ～ 10/13 519 人
				常 設 展 ・ 企 画 展 4/ 2 ～ 3/29 10,297
				(7) 松永はきもの資料館
				区 分
				期 間
				人 数
文 学 館 費	69,578	67,014	(使) 3,026 (諸) 224 (一般財源) 63,764	入 館 者 数
				常 設 展
				テ ー マ 展
				新 春 干 支 展 ・ う ま
				企 画 展
				「世界バラ会議があった国々 にみるはきものと玩具」展
				○施設管理運営費
				指定管理料 62,466
				指定管理者 (公財)ふくやま芸術文化財団
				保険料その他管理費 4,548
博 物 館 費				区 分
				期 間 等
				人 数 等
				ふしぎ駄菓子屋 銭天堂へようこそ 番外編
				被 爆 80 年 井 伏 鱒 二 「黒い雨」
				光 原 百 合 の 世 界
				木下夕爾賞入賞作品及び一次選考通過作品展示
				常 設 展 ・ 企 画 展
				会 場 利 用 状 況
				研 修 室
社 会 教 育 施 設 建 設 費	51,600	44,630	(国) 5,780 (繰入) 1,300 (市債) 7,100 (一般財源) 30,450	177 件
				企画展示室
				- 件
				○施設整備費

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績						
社 会 教 育 施 設 建 設 費				施 設 名 等	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳			
							国庫支出金	市 債	繰入金	一般財源
				生涯学習 プラザ	空調設備 改修ほか	21,029	-	-	-	21,029
				ふくやま 美術館	改修基本 構想策定	11,561	5,780	-	-	5,781
				松永はきもの 資料館ほか	長寿命化 対策等	12,040	-	7,100	1,300	3,640
				計		44,630	5,780	7,100	1,300	30,450
計	3,215,394	3,014,360								

(項) 人権教育費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
人 権 教 育 費	1,042	703	(一般財源) 703	○人権教育推進活動費 研修教材その他活動費
計	1,042	703		

(項) 社会体育費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
社 会 体 育 費	446,096	417,612	(県) 3,472 (財) 292 (寄) 58 (繰入) 6,636 (繰越) 3,421 (一般財源) 403,733	○報酬 7,296 スポーツ推進委員 7,128 スポーツ振興審議会委員 168 ○職員給与費及び共済費 92,063 ○スポーツ振興費 244,391 競技用備品整備費 3,222 スポーツ事業推進費 11,308 スポーツ推進事業運営業務委託、 JOCオリンピック教室、あすチャレ研修の開催 スポーツ事業推進費補助 227,161 サッカーを活用した地域振興事業、 ふくやまスポーツフェスティバルほか ふくやまマラソン実行委員会負担金 2,700 ○全国高校総体福山市実行委員会負担金 58,193 市内4競技開催 〔 場 所 総合体育館ほか 競 技 少林寺拳法、テニス、ローイング、 水泳(飛込) 期 間 7月23日～8月20日 〕 ○スポーツ振興基金積立金 358 〔 7年度末現在高 54,708 〕 ○一般事務費 15,311 〔 6年度からの繰越明許 3,421 〕 旧体育館模型作成
社 会 体 育 施 設 費	1,016,991	959,860	(使) 172,142 (国) 4,568 (諸) 42,722 (一般財源) 740,428	○施設管理費 44,985 敷地借上その他管理費 ※一部物価高騰対策分(臨時交付金充当 4,568) 光熱費高騰対策

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
社 <				

第10款 教 育 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
社 				

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績			
社 会 体 育 施 設 建 設 費	730, 095	137, 179	(繰越)	○施設整備費			
			59, 500				
			(市債)				
			42, 900				
			(一般財源)				
34, 779							
	施 設 名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳			備 考
				市 債	繰 越 金	一般財源	
	竹 ケ 端 運 動 公 園	庭球場 園路整備ほか	59, 492	-	48, 792	10, 700	6年度からの 繰越明許 48, 792
	大佐山運動 公 園 ほ か	法面復旧工事ほか	77, 687	42, 900	10, 708	24, 079	6年度からの 繰越明許 53, 608
	計		137, 179	42, 900	59, 500	34, 779	
				8年度へ繰越明許 568, 822 屋外スポーツ施設LED照明設備、 神辺体育館空調設備整備ほか			
計	2, 193, 182	1, 514, 651					

(項) 教育諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績																																																																										
就学援助費	649,033	584,959	(国) 46,514 (繰入) 9,182 (諸) 26,325 (一般財源) 502,938	○就学援護費 549,452																																																																										
				<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">金 額</th><th colspan="2">財 源 内 訳</th></tr><tr><th>小学校</th><th>中学校</th><th>計</th><th>国庫支出金</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>給 食 費</td><td>124,620</td><td>79,260</td><td>203,880</td><td>-</td><td>203,880</td></tr><tr><td>学 用 品 費 等</td><td>69,871</td><td>61,428</td><td>131,299</td><td>-</td><td>131,299</td></tr><tr><td>校 外 活 動 費</td><td>5,061</td><td>894</td><td>5,955</td><td>-</td><td>5,955</td></tr><tr><td>修 学 旅 行 費</td><td>20,102</td><td>36,377</td><td>56,479</td><td>1,202</td><td>55,277</td></tr><tr><td>入 学 準 備 費</td><td>19,855</td><td>35,028</td><td>54,883</td><td>-</td><td>54,883</td></tr><tr><td>医 療 費</td><td>1,338</td><td>781</td><td>2,119</td><td>633</td><td>1,486</td></tr><tr><td>特別支援学級費</td><td>69,042</td><td>25,384</td><td>94,426</td><td>44,679</td><td>49,747</td></tr><tr><td>臨 時 援 護 費</td><td>(※) 304</td><td>107</td><td>411</td><td>-</td><td>411</td></tr><tr><td>計</td><td>310,193</td><td>239,259</td><td>549,452</td><td>46,514</td><td>502,938</td></tr></table>						区 分	金 額			財 源 内 訳		小学校	中学校	計	国庫支出金	一般財源	給 食 費	124,620	79,260	203,880	-	203,880	学 用 品 費 等	69,871	61,428	131,299	-	131,299	校 外 活 動 費	5,061	894	5,955	-	5,955	修 学 旅 行 費	20,102	36,377	56,479	1,202	55,277	入 学 準 備 費	19,855	35,028	54,883	-	54,883	医 療 費	1,338	781	2,119	633	1,486	特別支援学級費	69,042	25,384	94,426	44,679	49,747	臨 時 援 護 費	(※) 304	107	411	-	411	計	310,193	239,259	549,452	46,514	502,938				
				区 分	金 額			財 源 内 訳																																																																						
					小学校	中学校	計	国庫支出金	一般財源																																																																					
				給 食 費	124,620	79,260	203,880	-	203,880																																																																					
				学 用 品 費 等	69,871	61,428	131,299	-	131,299																																																																					
				校 外 活 動 費	5,061	894	5,955	-	5,955																																																																					
				修 学 旅 行 費	20,102	36,377	56,479	1,202	55,277																																																																					
				入 学 準 備 費	19,855	35,028	54,883	-	54,883																																																																					
				医 療 費	1,338	781	2,119	633	1,486																																																																					
特別支援学級費	69,042	25,384	94,426	44,679	49,747																																																																									
臨 時 援 護 費	(※) 304	107	411	-	411																																																																									
計	310,193	239,259	549,452	46,514	502,938																																																																									
※臨時援護費（小学校）の金額には、幼稚園を含む。																																																																														
認定児童生徒数の推移																																																																														
<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>小学校</td><td>3,329 人</td><td>3,223 人</td><td>3,184 人</td><td>3,086 人</td><td>2,840 人</td></tr><tr><td>中学校</td><td>2,071</td><td>1,941</td><td>1,944</td><td>1,869</td><td>1,780</td></tr></table>							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	小学校	3,329 人	3,223 人	3,184 人	3,086 人	2,840 人	中学校	2,071	1,941	1,944	1,869	1,780																																																							
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																																									
小学校	3,329 人	3,223 人	3,184 人	3,086 人	2,840 人																																																																									
中学校	2,071	1,941	1,944	1,869	1,780																																																																									
小・中学校の人数には、義務教育学校（前期・後期課程）を含む。 中学校の人数には、福山中を含む。																																																																														
奨学資金貸付金				○奨学資金貸付金 24,800																																																																										
				貸付状況																																																																										
				区 分		人 数	1 人月額	金 額																																																																						
				大 学	継続分	国公立	2 人	40	960																																																																					
						私立	22	60	15,420																																																																					
					新規分	国公立	2	40	960																																																																					
						私立	8	60	5,760																																																																					
				入学準備金		4			1,700																																																																					
				○青少年修学応援奨学金 10,000																																																																										
				貸付状況																																																																										
<table><tr><td>区 分</td><td>人 数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>受 験 資 金</td><td>10 人</td><td>1,400</td></tr><tr><td>入学準備金</td><td>11</td><td>8,600</td></tr></table>						区 分	人 数	金 額	受 験 資 金	10 人	1,400	入学準備金	11	8,600																																																																
区 分	人 数	金 額																																																																												
受 験 資 金	10 人	1,400																																																																												
入学準備金	11	8,600																																																																												

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績													
就 学 援 護 費				○未来創生人材育成奨学資金貸付事業費													
				707													
				奨学資金元利補給補助	701												
				交付状況													
				<table><tr><td>対 象</td><td>人 数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>デ ジ タ ル 人 材</td><td>2 人</td><td>57</td></tr><tr><td>看 護 師</td><td>9</td><td>388</td></tr><tr><td>保 育 士</td><td>3</td><td>256</td></tr></table>	対 象	人 数	金 額	デ ジ タ ル 人 材	2 人	57	看 護 師	9	388	保 育 士	3	256	
				対 象	人 数	金 額											
デ ジ タ ル 人 材	2 人	57															
看 護 師	9	388															
保 育 士	3	256															
文具その他事務費	6																
教 育 諸 費	21,653	16,118	(一般財源) 16,118	○私学振興費	3,150												
				私立高等学校補助 7 校													
				○運営助成費	190												
				福山市学校保健会補助													
				○教育助成費	11,967												
				小学校体育連盟補助	123												
				中学校体育連盟補助	11,734												
				中学校文化活動生徒派遣費補助	60												
				私立幼稚園合同行事費補助	50												
				○教育研究会等負担金	711												
				広島県国公立幼稚園連盟負担金	83												
				広島県初等中等教育研究会等負担金	628												
				○広島県国公立幼稚園研究大会負担金	100												
計	670,686	601,077															

○誠之奨学資金特別会計

歳 入

予算額に対して決算額が増減した主なもの

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減△額	増 減 の 主 な も の
(3) 繰 越 金				
繰 越 金	90,824	101,881	11,057	

歳 出
(款) 運 営 費
(項) 事 務 費

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績
事 務 費	942	677	(基) 665 (繰越) 12	○誠之奨学基金積立金 665 〔 7年度末現在高 105,977 〕 ○一般事務費 12
計	942	677		

(項) 奨学金貸付金

(単位 千円)

目	予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳	主 要 な 施 策 の 成 果 及 び 実 績						
誠之奨学金貸付金	13,200	2,110	(繰入) 142 (繰越) 1,968	○奨学金貸付金						
				貸付状況						
				区 分			人 数	1人月額	金 額	
				高 校	新規分	公 立	4 人	20	960	
入学準備金	4		1,150							
計	13,200	2,110								